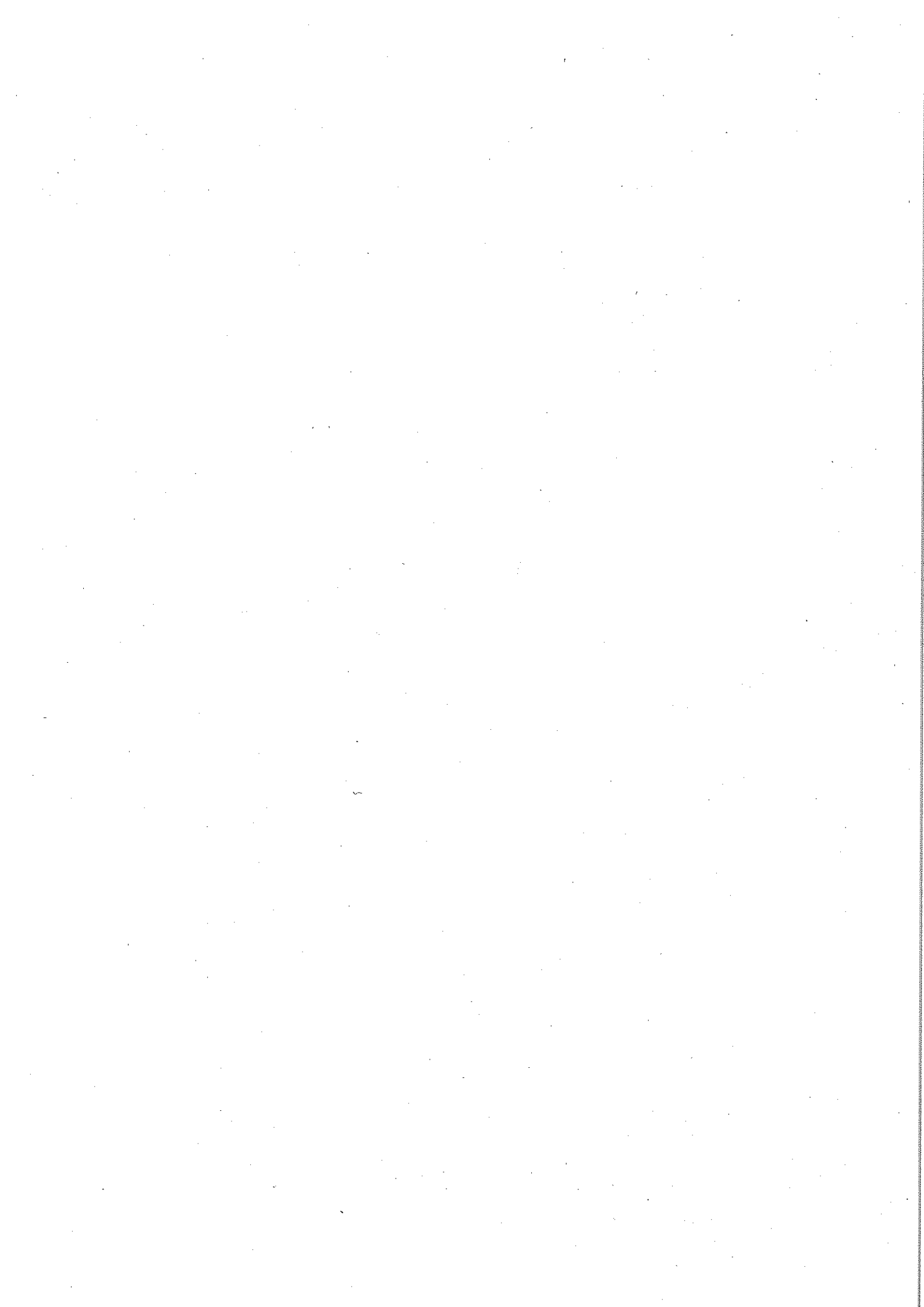


平成 27 年 度

豊岡市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

豊岡市監査委員



平成 28 年 8 月 22 日

豊岡市長 中 貝 宗 治 様

豊岡市監査委員 多 根 徹
豊岡市監査委員 上 野 和 美
豊岡市監査委員 嶋 崎 宏 之

平成 27 年度 豊岡市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 27 年度豊岡市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成 27 年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	総括	1
2.	決算の概要	8
(1)	会計別決算収支の状況	8
(2)	財源別歳入状況(参考資料)	9
(3)	性質別歳出状況(参考資料)	10
(4)	財政構造	10
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	12
3.	豊岡市一般会計の決算状況	13
(1)	決算の概要	13
(2)	歳入	13
(3)	歳出	24
4.	豊岡市特別会計の決算状況	30
(1)	豊岡市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	30
(2)	豊岡市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	31
(3)	豊岡市後期高齢者医療事業特別会計	31
(4)	豊岡市介護保険事業特別会計	31
(5)	豊岡市診療所事業特別会計	32
(6)	豊岡市霊苑事業特別会計	32
(7)	豊岡市管理会財産区特別会計	33
(8)	豊岡市太陽光発電事業特別会計	33
5.	実質収支に関する調書	34
6.	財産に関する調書	35
7.	基金の運用状況	41
8.	不納欠損及び未収金の状況	42

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない
場合がある。

平成 27 年度豊岡市各会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第 1 審査の対象

1. 平成 27 年度 豊岡市一般会計歳入歳出決算
2. 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
3. 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
4. 同 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
5. 同 豊岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
6. 同 豊岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
7. 同 豊岡市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
8. 同 豊岡市管理会財産区特別会計歳入歳出決算
9. 同 豊岡市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
10. 決算附属書類
平成 27 年度豊岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書
11. 基金の運用状況に関する調書

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から同年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

1. 平成 27 年度の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者及び関係課長等から必要な書類の提出を求め、事項別に説明を聴取しつつ、審査の過程に応じ適宜関係諸帳簿と照合し計数審査を行ったほか、予算執行状況について審査した。
2. 平成 27 年度の各基金について、関係諸帳簿と照合し、計数並びに運用状況について審査した。

第 4 審査の結果

1. 総括

平成 27 年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の審査結果は、以下のとおりである。

審査に付された各会計決算書及び附属書類の計数は正確であると認めた。また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

一般会計の歳入総額は 51,501,796 千円で、予算額と対比すると 1,249,946 千円の減になっている。しかし、明許繰越等に伴う未収入特定財源が 1,287,687 千円あり、実質予算対比では 37,741 千円の増になっている。

前年度からの主な増加項目は、地方消費税交付金、財産収入、寄附金、繰入金

及び市債であり、減少項目は分担金及び負担金、県支出金、繰越金及び諸収入である。

地方消費税交付金は消費税率の引上げが通年適用され、前年度比 59.3% (595,060 千円) の増加となった。

財産収入は、市が保有する大口の土地の売却ができたことにより前年度比 21.5% (41,668 千円) の増額となった。

寄附金については、コウノトリ豊岡寄付金の大幅増及び教育費寄附金が増額となり、前年度比 197.2% (265,421 千円) の増額となった。

繰入金については、運動公園整備事業にかかる国補償費の一時立替金としての財政調整基金の取り崩し、太陽光発電所整備事業費の財源としての地域振興基金の取り崩しにより、前年度比 373.4% (1,229,993 千円) の大幅な増額となった。

市債は、病院事業債及び臨時財政対策債の発行が大幅に減少したが、北但ごみ・汚泥処理施設整備事業に伴う負担金の増額などに対する合併特例事業債の発行増加などにより、前年度比 7.9% (460,300 千円) の増額となった。

分担金及び負担金については、主に児童福祉法第 56 条収入 (私立分) の減少により、前年度比 9.5% (49,181 千円) の減額となった。

県支出金については、たじま農業協同組合のカントリーエレベーターの完成による強い農業づくり交付金が大幅に減少したため、前年度比 17.2% (611,590 千円) の減額となった。

主な歳入金の構成比は、市税等地方税 19.8% (前年度 20.5%)、地方交付税 37.1% (前年度 38.2%)、国庫支出金 8.6% (前年度 8.9%)、県支出金 5.7% (前年度 7.2%)、諸収入 3.4% (前年度 3.7%)、市債 12.2% (前年度 11.7%) である。

一般会計の歳出総額は 50,441,393 千円で、予算額と対比すると 2,310,349 千円少ないが、翌年度繰越額 1,514,561 千円を除いた不用額は 795,788 千円となっている。

主な不用額の科目は、総務費 (総務管理費)、民生費 (社会福祉費・児童福祉費)、衛生費 (保健衛生費)、農林水産業費 (農業費)、商工費 (商工費)、土木費 (道路橋りょう費)、消防費 (消防費)、教育費 (中学校費・社会教育費・保健体育費) である。

普通会計ベースによる形式収支は 1,088,367 千円、実質収支は 861,493 千円、単年度収支は 89,072 千円、実質単年度収支は 1,391,221 千円となっている。

財政構造比率については、経常収支比率は 87.6% で前年度より 1.2 ポイント減少している。

財政の健全度を示す実質公債費比率については、12.6% で前年度より 1.3 ポイント改善し、地方債発行の許可団体を判断する 18% を引続き下回る事となった。しかし、地方交付税算入率の高い合併特例債の限度額が間もなく上限を迎えるが、可能な限り有利な市債発行に努められたい。

本市の普通会計の平成 27 年度末の地方債残高は 60,459,941 千円で、類似団体の 34,773,879 千円 (平成 26 年度末残高) と比較して高い水準にある。

一方、下水道事業などの公営企業の元利償還に対する一般会計の負担について

も、今後引続き高い水準で推移することが見込まれる。

今後とも 18%を超えて地方債発行の許可団体にならないよう、市債発行額の抑制など公債費の負担軽減に努め、引続き市債管理には十分留意されたい。

また、市税等の滞納金や各種使用料、諸収入金などの収入未済金については、年度当初に掲げる「滞納対策アクションプラン」に基づき、目標徴収率の達成に向け日々努力されているところであるが、引続き関係課相互で連携し徴収の強化に取り組まされたい。併せて、債権管理に関する事務の一層の適正化を図り、市民の公平な負担による自主財源の確保の徹底を図ることを目的に施行されている「豊岡市債権の管理に関する条例」に沿った全庁的なガイドライン「豊岡市債権管理マニュアル」に基づき適正な事務の執行に努められたい。

今後の本市財政については、人口減少に伴う市税収入の減収、合併算定替えの段階的縮減に伴う普通交付税の減収が見込まれる一方で、社会保障関係経費の増加や負担金、繰出金等の増嵩が見込まれることから、極めて厳しい状況である。さらに、高齢化が進展する中において経済活力を維持し、行政サービスを充実していくためには、経済成長を図りつつ行政改革を着実に推進するとともに、歳出全般の効率化と財源配分の重点化を図り、中長期的視点に立った効率的で持続可能な財政運営を推進されるよう要望する。

[参 考]

- ・平成 27 年度末地方債残高（普通会計） 60,459,941 千円
- ・平成 26 年度末地方債残高（普通会計） 61,244,897 千円
- ・平成 25 年度末地方債残高（普通会計） 62,428,415 千円

[類似団体]

- ・平成 26 年度末地方債残高（普通会計）（1 団体当たり）
34,773,879 千円（人口 1 人当たり×人口）

※ 本市の普通会計は、一般会計から地方公営企業扱いの駐車場整備事業及び介護サービス事業を除き、特別会計の診療所事業及び霊苑事業を加えた会計である。

次に、事務の経済性、効率性並びに合理性の視点から、以下のことについて要望する。

(1) 収入未済額について

①市税、国保税の収入未済額について

平成 27 年度末現在の収入未済額は、市税 719,625 千円（前年度 747,898 千円）、国保税 574,830 千円（前年度 607,318 千円）、計 1,294,455 千円（前年度 1,355,216 千円）で、昨年度に比べて市税が 28,273 千円の減少、国保税が 32,488 千円の減少となっている。

収入未済額の滞納繰越分と現年課税分の内訳は、市税では滞納繰越分で前年度比 11,316 千円減の 589,520 千円、現年課税分で前年度比 16,957 千円減の

130,105 千円となっている。国保税では、滞納繰越分で前年度比 17,950 千円減の 467,344 千円、現年課税分で 14,538 千円減の 107,486 千円となっている。

市税の収納率は、93.2%で前年度比 0.3 ポイントの上昇で現年課税分は 98.7%で前年度比 0.1 ポイントの上昇、滞納繰越分は 18.0%で前年度比 1.1 ポイント減少している。

国保税の収納率は 75.7%で前年度比 1.0 ポイントの上昇で、現年課税分は 94.3%で前年度比 0.6 ポイント上昇、滞納繰越分は 17.0%で前年度比 1.5 ポイント上昇している。

税務課では、滞納整理システムによる各種データの一元管理を行う中で、個々の滞納原因の把握や財産調査による滞納者の負担能力の把握に努めている。

年 2 回の税収確保重点期間を設け、一斉催告を実施し滞納処分の強化を図り、差押財産については、不動産の一斉公売（年 3 回）や動産及び自動車のインターネット公売（年 8 回）を実施し、換価処分を進めている。

平成 27 年度は、滞納処分を 569 件（前年度比 364 件減）税額で 338,757 千円（前年度比 77,346 千円減）行った。あわせて 435 件（前年度比 122 件減）の換価処分を実施し、換価処分実績は税額で 56,304 千円（前年度比 3,443 千円増）であった。このうち公売は 11 回行い、134 件・8,395 千円（前年度比 6 件増・1,845 千円増）の実績であった。

収税専門員の配置、職員の研修による収税能力の向上にも努め、また納税者の利便性の向上と収納率・納期内納付率の向上等を図るため、平成 25 年度からはコンビニ収納を実施し、利用は増加している。

今後とも、市民の税負担の公平性を図り、安定的に自主財源を確保するため、収納率の一層の向上に努められたい。

②収入未済額の徴収強化について

「滞納対策アクションプラン」については、各所管課がそれぞれの収入金ごとに目標徴収率を設定し、収入未済額の削減に向けて鋭意取り組んでおり、財政課が毎年度に各所管課の徴収状況をまとめている。

過年度発生分の滞納額 1,657,053 千円に対し、目標徴収額を 278,760 千円（平成 25 年度以前発生分 170,533 千円、平成 26 年度発生分 108,227 千円）と定めて取り組んだ結果、平成 28 年 3 月末現在、収納額は 283,458 千円（平成 25 年度以前発生分 169,229 千円、平成 26 年度発生分 114,229 千円）で、目標徴収額を 4,698 千円上回る結果となった。

徴収率は、平成 25 年度以前発生分の目標徴収率 13.0%に対して 12.7%で、平成 26 年度発生分の目標徴収率 34.0%に対して 35.8%であった。

③債権の放棄について

平成 27 年 4 月に施行した豊岡市債権の管理に関する条例（以下、「債権管理条例」という。）に基づき、平成 27 年度に初めて私債権の放棄を行っている。

平成 27 年度に処理をした私債権は、公営企業会計以外の普通会計総額で 28,957,658 円となっており、その内訳は次の表のとおりである。

(単位：円)

債権の名称	放棄金額	事由
住宅使用料	6,240,600	死亡、生活困窮
住宅共益費	124,680	死亡、生活困窮
住宅建設資金貸付金	17,043,370	死亡、生活困窮
住宅改修資金貸付金	1,185,334	行方不明、死亡
学校給食徴収金	4,363,674	行方不明、死亡、生活困窮
合計	28,957,658	

債権管理条例により、私債権は徴収不能債権の整理（放棄）が可能となったが、その趣旨は、市の債権の適正な管理を目的として、その管理に関する事務を定めたものである。未収金が発生した場合は、放置することなく適時適切な対応を行い、徴収可能な債権は早期徴収に努め、債権管理台帳を整備し、発生から回収、消滅に至るまで適正な管理に取り組まれない。また、「豊岡市債権管理委員会」においては、市民の負担の公平性と自主財源の確保を徹底するために、債権の放棄には慎重な審議を尽くされたい。

④住宅使用料等の収入未済額について

住宅使用料等の平成 27 年度末現在の収入未済額は 23,292 千円で、前年度末現在の 31,201 千円に比べ、7,909 千円（内不納欠損額 6,365 千円）の減少となっている。内訳は、住宅使用料 23,015 千円、共益費 209 千円、駐車場使用料 68 千円である。

使用料等の滞納者に対しては、負担の公平性を図るため、庁内関係課で組織する「法的措置検討委員会」で協議し、年 4 回の一斉催告を実施し、法的措置（支払督促、小額訴訟、即決和解）を行っている。

市営住宅使用料現年度分徴収率は 99.9%、駐車場使用料及び共益費については現年度分徴収率 100%の成果を上げている。

また、住宅新築資金等の滞納処理についても徴収の強化に努め、保証人及び相続人への納付交渉、調査を行い、滞納金額は前年度比 24,298 千円（内不納欠損額 18,229 千円）減少し 67,984 千円となっている。

今後とも、納付意識の欠如した悪質な滞納者には、毅然とした対応を示すとともに徴収体制の強化を図るなど、収入未済額の削減に一層の努力をされたい。

⑤奨学金未償還額の削減について

平成 27 年度末における奨学金貸与未償還額は 109,864 千円であり、うち償還が滞っているものは、31 人・11,079 千円で、前年度末と比較すると人数は 3 人増加するものの、金額では 245 千円の減少となっている。

奨学金制度は、既貸与者からの償還金が新規貸与者の原資となることから、未償還額の増加は新たな貸与に支障をきたすことにもなりかねない。

平成 27 年度においては、奨学金を返還しやすく、また、返還を確実に確保することができるよう、返還方法を半年賦から月賦に変更したほか、卒業後未就職者を対象に最長 2 年間返還金額を半額にする減額返還制度を導入するなど、制度の改正を行い、貸与者に制度改正の周知並びに計画的に返還を進めるよう

意識付けを行っている。

今後も、既貸与者の償還状況を適切に管理、把握し、償還が滞った場合は早期段階で対応し、滞納の連鎖の防止に努めるとともに、過年度分についても分納による償還対応、若しくは連帯保証人への働きかけ等により未償還額の削減を図られるよう要望する。

⑥学校給食費の収入未済額について

平成 27 年度末現在の学校給食費の収入未済額は、14,246 千円（現年度分 607 千円、滞納繰越分 13,639 千円）で、前年度末の 18,881 千円（現年度分 1,014 千円、滞納繰越分 17,867 千円）に比べ 4,635 千円（24.5%）の減少となっている。

学校給食費の徴収については、現年度分は学校が行うが、過年度の未納分は、学校から引継ぎを受けた学校給食センターが対応している。学校給食センターでは、滞納を解消すべく個人ごとの詳細な状況を記録した滞納整理簿を作成し、年間スケジュールに基づき電話・文書による督促、夜間並びに定期的な家庭訪問等を実施している。

今後も、学校と学校給食センターが密に連携し引き続き対応するとともに、学校給食費の収入未済額の削減に努められたい。

(2) 分譲宅地及び未利用地の売却について

宅地事業特別会計が平成 26 年度末に廃止され、未販売の分譲宅地 14 区画が一般会計に引き継がれている。平成 27 年度は売却実績がなかったが、この宅地が死蔵化しないよう引き続き早期処分に向けて努力されたい。

また、市の保有する遊休土地についても、今後の活用見込みがない処分可能な土地は、積極的に売却を進め、自主財源の確保を図られたい。

(3) 市の出資法人等の経営改善について

市が出資する第三セクターの中には、経営が安定している健全な法人もあるが、繰越欠損金を抱えるもの、債務超過のものがある。経営状況が悪い法人は、専門家の経営指導や市からの支援を受けるなかで経営改善努力を続け、その効果も見られるが、依然厳しい経営状況に置かれており一層の努力が求められる。

経営状況が著しく悪化する場合には、将来的に法人の存廃に係わり、市の財政にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。経営状態を把握し健全経営に向けた指導や対応に留意されたい。

また、事業の意義や手法、効果や採算性、第三セクターの必要性などについて、事業継続の是非や市からの独立化も視点に置きながら、多面的な検証と評価を定期的に行われたい。

(4) 基金について

平成 27 年度末現在高は 21,626,714 千円で、前年度末より 1,604,819 千円増加している。

当年度中に増加した主なものは、財政調整基金 1,787,082 千円、市債管理基

金 87,836 千円、太陽光発電事業基金 11,753 千円、介護保険給付費準備基金 70,014 千円であり、減少した主なものは国民健康保険財政調整基金 246,438 千円、地域振興基金 144,745 千円である。

基金は、長期的な視点に立った計画的な政策運営に資するため、それぞれの基金条例に基づき設置、管理されており、その果実運用で政策を執行するものと、後年度の特定の事業目的のために資金を積み立てるものがある。

基金の運用は、金融機関へ定期預金・普通預金等で預け入れているほか、指定金銭信託で行われている。

今後とも、金融情勢を見極めながら安全かつ有利な基金運用に努められたい。

2. 決算の概要

(1) 会計別決算収支の状況

[会計別決算の状況表]

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	繰越明許費 繰越額等	実質収支額
一 般 会 計		51,501,796,385	50,441,393,104	1,060,403,281	226,874,306	833,528,975
特 別 会 計	国民健康保険					
	事業勘定	11,244,197,536	10,942,461,256	301,736,280		301,736,280
	直診勘定	104,831,615	98,127,730	6,703,885		6,703,885
	後期高齢者医療事業	1,051,111,805	1,028,235,252	22,876,553		22,876,553
	介護保険事業	8,708,381,698	8,551,574,329	156,807,369		156,807,369
	診療所事業	251,521,948	229,786,777	21,735,171		21,735,171
	霊苑事業	331,374,362	325,145,719	6,228,643		6,228,643
	管理会財産区	2,799,077	248,422	2,550,655		2,550,655
	太陽光発電事業	79,752,714	74,087,619	5,665,095		5,665,095
小 計	21,773,970,755	21,249,667,104	524,303,651	0	524,303,651	
合 計		73,275,767,140	71,691,060,208	1,584,706,932	226,874,306	1,357,832,626

(2) 財源別歳入状況 (参考資料)

以下の財政関係の指標数値等については、平成27年度地方財政状況調査(決算統計)の数値による決算状況である。

普通会計における歳入の状況は次のとおりである。

〔財源別歳入内訳表〕

(単位：千円 %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
市 税	10,140,540	10,227,433	△ 86,893	△ 0.8
地 方 譲 与 税	364,636	355,979	8,657	2.4
利 子 割 交 付 金	21,022	23,773	△ 2,751	△ 11.6
配 当 割 交 付 金	67,739	87,825	△ 20,086	△ 22.9
株式等譲渡所得割交付金	66,752	47,813	18,939	39.6
地方消費税交付金	1,597,951	1,002,891	595,060	59.3
ゴルフ場利用税交付金	13,335	12,646	689	5.4
自動車取得税交付金	100,350	59,810	40,540	67.8
地方特例交付金	31,715	32,802	△ 1,087	△ 3.3
地 方 交 付 税	19,061,928	19,027,874	34,054	0.2
交通安全対策特別交付金	13,290	12,345	945	7.7
分担金及び負担金	364,163	407,055	△ 42,892	△ 10.5
使用料及び手数料	1,350,307	1,354,955	△ 4,648	△ 0.3
国 庫 支 出 金	4,446,739	4,439,436	7,303	0.2
県 支 出 金	2,954,751	3,534,817	△ 580,066	△ 16.4
財 産 収 入	220,579	173,980	46,599	26.8
寄 附 金	400,001	134,580	265,421	197.2
繰 入 金	1,404,983	169,953	1,235,030	726.7
繰 越 金	924,238	1,141,524	△ 217,286	△ 19.0
諸 収 入	1,657,791	1,732,195	△ 74,404	△ 4.3
市 債	6,283,700	5,823,400	460,300	7.9
計	51,486,510	49,803,086	1,683,424	3.4

(3) 性質別歳出状況 (参考資料)

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

〔性質別歳出内訳表〕

(単位：千円 %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
人 件 費	7,891,226	7,873,008	18,218	0.2
物 件 費	5,663,105	5,784,294	△ 121,189	△ 2.1
維 持 補 修 費	300,497	321,752	△ 21,255	△ 6.6
扶 助 費	6,479,069	6,360,948	118,121	1.9
補 助 費 等	10,840,408	8,330,559	2,509,849	30.1
公 債 費	7,729,691	7,744,768	△ 15,077	△ 0.2
積 立 金	1,933,587	1,758,407	175,180	10.0
投資及び出資金・貸付金	715,218	1,033,190	△ 317,972	△ 30.8
繰 出 金	3,263,885	3,170,172	93,713	3.0
普通建設事業費(補助)	1,208,524	2,188,077	△ 979,553	△ 44.8
普通建設事業費(単独)	4,362,641	4,256,231	106,410	2.5
災 害 復 旧 事 業 費	10,292	57,442	△ 47,150	△ 82.1
合 計	50,398,143	48,878,848	1,519,295	3.1

(4) 財政構造

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	H26類似団体(参考)
財政力指数(単年度)	0.385	0.390	—
経常収支比率	87.6%	88.8%	90.9%
実質公債費比率	12.6%	13.9%	8.8%

[財政力指数]

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値。これが、1.0を下回れば地方交付税の交付団体で、1.0を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

[経常収支比率]

財政構造の弾力性を図る指数として用いられるもので、経常的に必要とされる経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているのかを見るものである。

[実質公債費比率]

財政健全度を見る指標として導入されたものであり、水道・下水道の公営企業や病院等一部事務組合への元利償還金に対する負担金、公債費に準ずる債務負担行為などを計数として含めることから、より実質的な全体の財政状況が把握できる。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

〔地方債の状況表〕

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度 元金償還額	差引現在高
一般	1. 公共事業等債	1,639,619	33,100	273,251	1,399,468
	うち財源対策債等	1,024,854	14,700	171,958	867,596
	2. 公営住宅建設事業債	1,399,003		148,500	1,250,503
	3. 災害復旧事業債	191,121	3,400	126,580	67,941
	(1) 単独災害復旧事業債	35,445		35,445	-
	(2) 補助災害復旧事業債	155,676	3,400	91,135	67,941
	4. 緊急防災・減災事業債	1,029,257	-	61,657	967,600
	(1) 補助・直轄	986,430		55,648	930,782
	(2) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	42,827		6,009	36,818
	5. 全国防災事業債	162,100	169,700		331,800
	6. 教育・福祉施設等整備事業債	2,443,746	-	379,956	2,063,790
	(1) 学校教育施設等整備事業債	2,211,914		287,102	1,924,812
	(2) 社会福祉施設整備事業債	136,869		16,733	120,136
	(3) 一般廃棄物処理事業債	75,963		75,963	-
	(4) 一般補助施設整備等事業債	19,000		158	18,842
	7. 一般単独事業債	34,550,971	4,479,300	3,380,702	35,649,569
	うち地域総合整備事業債	141,070		83,901	57,169
	うち旧地総債(継続分)	667,876		176,862	491,014
	うち地域活性化事業債	13,375		2,675	10,700
	うち防災対策事業債	147,162		13,834	133,328
	うち合併特例事業債	28,266,682	3,431,500	2,247,486	29,450,696
	(1) 市町村合併特例事業債	28,257,102	3,431,500	2,245,570	29,443,032
	(2) 市町村合併推進事業債	9,580		1,916	7,664
	うち地方道路等整備事業債	2,970,967		591,546	2,379,421
	うち一般事業債(河川等分)	276,521		49,178	227,343
	うち地域再生事業債	234,398		49,022	185,376
	うち日本新生緊急基盤整備事業債	8,332		4,166	4,166
	うち臨時経済対策事業債	20,648		17,664	2,984
	うち(新)緊急防災・減災事業債	1,158,400	1,047,800		2,206,200
	8. 辺地対策事業債	65,229		39,335	25,894
	9. 過疎対策事業債	3,822,847	569,900	838,161	3,554,586
	10. 厚生福祉施設整備事業債	93,608		41,476	52,132
11. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	242,959		12,341	230,618	
12. 財源対策債	926,077		149,416	776,661	
13. 臨時財政特例債	5,433		1,489	3,944	
14. 減税補てん債	610,265		88,979	521,286	
15. 臨時税収補てん債	128,790		42,058	86,732	
16. 臨時財政対策債	14,046,483	1,000,000	770,281	14,276,202	
17. 都道府県貸付金	103,665		37,705	65,960	
うち予算貸付によるもの	82,420		16,460	65,960	
18. その他	743,723	28,300	65,864	706,159	
	小 計	62,204,896	6,283,700	6,457,751	62,030,845
国保	過疎対策事業債	2,830		391	2,439
診療	過疎対策事業債	8,876		943	7,933
霊苑	霊園整備事業債	318,806		318,806	-
計		62,535,408	6,283,700	6,777,891	62,041,217

〔債務負担行為の状況表〕

(単位：千円)

区 分	限 度 額	平成27年度支出額	平成28年度以降支出予定額
一 般 会 計	32,848,068	4,454,077	4,889,898

3. 豊岡市一般会計の決算状況

(1) 決算の概要

〔決算状況〕

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成27年度	51,501,796,385	50,441,393,104	1,060,403,281	226,874,306	833,528,975
平成26年度	49,776,305,352	48,878,714,823	897,590,529	151,817,000	745,773,529
比較	1,725,491,033	1,562,678,281	162,812,752	75,057,306	87,755,446

一般会計の決算は、歳入総額51,501,796,385円に対して、歳出総額50,441,393,104円で、差引形式収支額は1,060,403,281円となっており、翌年度へ繰越すべき財源226,874,306円を差引いた実質収支額は833,528,975円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は1,725,491,033円の増、歳出総額は1,562,678,281円の増、差引形式収支額は162,812,752円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源75,057,306円を減じた実質収支額は87,755,446円の増となっている。

(2) 歳入

〔歳入状況表〕

(単位：円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入率
27	52,751,742,000	53,173,695,702	51,501,796,385	53,125,792	1,618,773,525	96.9
26	50,701,109,440	51,412,764,626	49,776,305,352	29,414,272	1,607,045,002	96.8
比較	2,050,632,560	1,760,931,076	1,725,491,033	23,711,520	11,728,523	0.1

当年度の歳入は、予算現額52,751,742,000円に対し調定額は53,173,695,702円で、決算額(収入済額)は51,501,796,385円である。予算現額に対する収入率は97.6%であり、前年度と比べると0.6ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は96.9%であり、前年度に比べると0.1ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は53,125,792円で、その内訳は市税が23,695,756円、分担金及び負担金が326,418円、使用料及び手数料が6,386,560円、諸収入が22,717,058円である。

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

〔歳入の款別内訳〕

(単位：円 %)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
市 税	10,140,539,593	19.8	10,227,432,540	20.5	△ 86,892,947	△ 0.8
地方譲与税	364,636,005	0.7	355,979,005	0.7	8,657,000	2.4
利子割交付金	21,022,000	0.0	23,773,000	0.1	△ 2,751,000	△ 11.6
配当割交付金	67,739,000	0.1	87,825,000	0.2	△ 20,086,000	△ 22.9
株式等譲渡所得割交付金	66,752,000	0.1	47,813,000	0.1	18,939,000	39.6
地方消費税交付金	1,597,951,000	3.1	1,002,891,000	2.0	595,060,000	59.3
ゴルフ場利用税交付金	13,334,720	0.0	12,646,305	0.0	688,415	5.4
自動車取得税交付金	100,350,000	0.2	59,810,000	0.1	40,540,000	67.8
地方特例交付金	31,715,000	0.1	32,802,000	0.1	△ 1,087,000	△ 3.3
地方交付税	19,061,928,000	37.1	19,027,874,000	38.2	34,054,000	0.2
交通安全対策特別交付金	13,290,000	0.0	12,345,000	0.0	945,000	7.7
分担金及び負担金	466,554,825	0.9	515,735,989	1.0	△ 49,181,164	△ 9.5
使用料及び手数料	1,023,848,513	2.0	1,011,178,833	2.0	12,669,680	1.3
国庫支出金	4,445,421,544	8.6	4,415,801,901	8.9	29,619,643	0.7
県支出金	2,946,462,335	5.7	3,558,052,437	7.2	△ 611,590,102	△ 17.2
財産収入	235,172,928	0.5	193,504,527	0.4	41,668,401	21.5
寄附金	400,001,433	0.8	134,579,915	0.3	265,421,518	197.2
繰入金	1,559,360,885	3.0	329,367,452	0.7	1,229,993,433	373.4
繰越金	897,590,529	1.7	1,064,128,849	2.1	△ 166,538,320	△ 15.7
諸収入	1,764,426,075	3.4	1,839,364,599	3.7	△ 74,938,524	△ 4.1
市 債	6,283,700,000	12.2	5,823,400,000	11.7	460,300,000	7.9
計	51,501,796,385	100.0	49,776,305,352	100.0	1,725,491,033	3.5

当年度の歳入決算額は、51,501,796,385円で、前年度と比べると1,725,491,033円の増となっている。

歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税37.1%、市税19.8%、市債12.2%、国庫支出金8.6%、県支出金5.7%、諸収入3.4%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

〔市税の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	10,045,878	10,883,860	10,140,540	23,696	719,625	94,662	100.9	93.2
26	10,063,469	11,003,301	10,227,433	27,971	747,898	163,964	101.6	92.9
比較	△ 17,591	△ 119,441	△ 86,893	△ 4,275	△ 28,273	△ 69,302	△ 0.7	0.3

市税決算額は、予算現額10,045,878千円に対し、調定額10,883,860千円、収入済額は10,140,540千円であり、予算現額に対する収入率は100.9%、調定額に対する収入率(収納率)は93.2%である。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は719,625千円である。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

〔市税収入状況表〕

(単位：円%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額構成比
市町村民税	3,933,400,000	4,226,751,669	3,992,471,618	8,424,499	225,855,552	94.5	39.4
現年課税分	3,886,000,000	3,987,483,400	3,938,973,889	12,866	48,496,645	98.8	38.9
個人	3,176,000,000	3,248,863,300	3,202,035,589	12,866	46,814,845	98.6	31.6
法人	710,000,000	738,620,100	736,938,300	0	1,681,800	99.8	7.3
滞納繰越分	47,400,000	239,268,269	53,497,729	8,411,633	177,358,907	22.4	0.5
個人	46,000,000	230,585,745	51,438,802	7,381,960	171,764,983	22.3	0.5
法人	1,400,000	8,682,524	2,058,927	1,029,673	5,593,924	23.7	0.0
固定資産税	5,172,818,000	5,678,797,292	5,200,573,503	13,300,319	464,923,470	91.6	51.3
現年課税分	5,074,000,000	5,184,061,600	5,106,190,339	240,400	77,630,861	98.5	50.3
滞納繰越分	81,000,000	476,917,092	76,564,564	13,059,919	387,292,609	16.1	0.8
国有資産等所在市交付金	17,818,000	17,818,600	17,818,600	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	221,000,000	239,593,950	223,190,701	1,083,800	15,319,449	93.2	2.2
現年課税分	218,000,000	224,117,300	220,140,140	0	3,977,160	98.2	2.2
滞納繰越分	3,000,000	15,476,650	3,050,561	1,083,800	11,342,289	19.7	0.0
市たばこ税	585,200,000	585,342,209	585,342,209	0	0	100.0	5.8
現年課税分	585,200,000	585,342,209	585,342,209	0	0	100.0	5.8
入湯税	132,710,000	138,745,100	138,203,500	0	541,600	99.6	1.3
現年課税分	132,700,000	137,707,900	137,707,900	0	0	100.0	1.3
滞納繰越分	10,000	1,037,200	495,600	0	541,600	47.8	0.0
都市計画税	750,000	14,629,939	758,062	887,138	12,984,739	5.2	0.0
滞納繰越分	750,000	14,629,939	758,062	887,138	12,984,739	5.2	0.0
合計	10,045,878,000	10,883,860,159	10,140,539,593	23,695,756	719,624,810	93.2	100.0

〔市税収入状況比較表〕

(単位：千円%)

税目	区分	平成27年度 収入済額	平成26年度 収入済額	比較増減	前年度 対比率	収納率	
						H27	H26
市町村民税		3,992,472	3,927,565	64,907	1.7	94.5	93.9
固定資産税		5,200,574	5,349,306	△148,732	△2.8	91.6	91.6
軽自動車税		223,191	220,300	2,891	1.3	93.2	93.0
市たばこ税		585,342	596,718	△11,376	△1.9	100.0	100.0
入湯税		138,203	132,590	5,613	4.2	99.6	99.2
都市計画税		758	954	△196	△20.5	5.2	5.8
合計		10,140,540	10,227,433	△86,893	△0.8	93.2	92.9

市町村民税の決算額は、3,992,471,618円で市税に占める割合は39.4%であり、その内訳は、個人市民税が3,253,474,391円で、法人市民税が738,997,227円である。

また、固定資産税の決算額は5,200,573,503円で市税に占める割合は51.3%、軽自動車税の決算額は223,190,701円で市税に占める割合は2.2%、市たばこ税の決算額は585,342,209円で市税に占める割合は5.8%、入湯税の決算額は138,203,500円で市税に占める割合は1.3%、都市計画税の決算額は758,062円で市税に占める割合は0.0%である。

市税の収入済額は、前年度と比較して86,893千円の0.8%の減となっており、市町村民税、軽自動車税、入湯税は増額となったものの、固定資産税、市たばこ税及び都市計画税は減額となった。

第2款 地方譲与税

〔地方譲与税の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	364,636	364,636	364,636	0	0	0	100.0	100.0
26	355,979	355,979	355,979	0	0	0	100.0	100.0
比較	8,657	8,657	8,657	0	0	0	0.0	0.0

地方譲与税の決算額は364,636千円である。

これは地方揮発油譲与税110,622千円、自動車重量譲与税253,559千円、航空機燃料譲与税455千円であり、国税として徴収されたものから一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

〔利子割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	21,022	21,022	21,022	0	0	0	100.0	100.0
26	23,773	23,773	23,773	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 2,751	△ 2,751	△ 2,751	0	0	0	0.0	0.0

利子割交付金の決算額は21,022千円である。

これは利子所得に対する課税で、市町村民税の所得割に相当するものとして利子割交付金制度が設けられており、県が収納した個人の利子割収入額の金額の59.4%を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

〔配当割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	67,739	67,739	67,739	0	0	0	100.0	100.0
26	87,825	87,825	87,825	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 20,086	△ 20,086	△ 20,086	0	0	0	0.0	0.0

配当割交付金の決算額は67,739千円である。

この交付金は、上場株式等の配当等に課税される県税で、県に納められた配当割収入額から徴税费相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

〔株式等譲渡所得割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	66,752	66,752	66,752	0	0	0	100.0	100.0
26	47,813	47,813	47,813	0	0	0	100.0	100.0
比較	18,939	18,939	18,939	0	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は66,752千円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得に課税される県税で、県に納められた株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

〔地方消費税交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	1,597,951	1,597,951	1,597,951	0	0	0	100.0	100.0
26	1,002,891	1,002,891	1,002,891	0	0	0	100.0	100.0
比較	595,060	595,060	595,060	0	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,597,951千円である。

この交付金は、平成9年度に創設された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県は精算を行った後、残高の2分の1を直近の国勢調査の人口及び事業所統計の従業員数で按分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

〔ゴルフ場利用税交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	13,334	13,335	13,335	0	0	1	100.0	100.0
26	12,646	12,646	12,646	0	0	0	100.0	100.0
比較	688	689	689	0	0	1	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は13,335千円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

〔自動車取得税交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	100,350	100,350	100,350	0	0	0	100.0	100.0
26	59,810	59,810	59,810	0	0	0	100.0	100.0
比較	40,540	40,540	40,540	0	0	0	0.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は100,350千円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

〔地方特例交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	31,715	31,715	31,715	0	0	0	100.0	100.0
26	32,802	32,802	32,802	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,087	△ 1,087	△ 1,087	0	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の決算額は、31,715千円である。

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために国から交付されるもので、将来の税制の抜本的な見直しが行われるまで交付される。

本年度は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補填するため交付されている。

第10款 地方交付税

〔地方交付税の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	19,061,928	19,061,928	19,061,928	0	0	0	100.0	100.0
26	19,027,874	19,027,874	19,027,874	0	0	0	100.0	100.0
比較	34,054	34,054	34,054	0	0	0	0.0	0.0

地方交付税の決算額は、19,061,928千円である。

地方交付税の内訳は、普通交付税16,554,700千円、特別交付税2,507,208千円、震災復興特別交付税20千円である。

なお、普通交付税は基準財政収入額が254,046千円の増額、基準財政需要額の個別算定経費は116,436千円の減額となったものの、新たに人口減少等特別対策事業費336,702千円が算入されたことにより前年度対比78,148千円の0.5%増となった。

特別交付税は前年度対比1.7%減となったが、引続き全国的に高い水準で交付されている。

第11款 交通安全対策特別交付金

〔交通安全対策特別交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	13,290	13,290	13,290	0	0	0	100.0	100.0
26	12,345	12,345	12,345	0	0	0	100.0	100.0
比較	945	945	945	0	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、13,290千円である。

この交付金は、交通反則金を財源として国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

〔分担金及び負担金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	461,525	476,763	466,555	326	9,882	5,030	101.1	97.9
26	509,551	525,573	515,736	1,294	8,543	6,185	101.2	98.1
比較	△ 48,026	△ 48,810	△ 49,181	△ 968	1,339	△ 1,155	△ 0.1	△ 0.2

分担金及び負担金の決算額は466,555千円であり、内訳は分担金が5,595千円、負担金が460,960千円である。

なお、負担金については9,882千円の収入未済額が生じており、その内容は、民

生費負担金5,481千円（老人福祉法第28条収入54千円、保育所保育料5,427千円）及び予算の繰越しに係る総務管理費負担金4,401千円（地域情報化推進事業）である。

また、不納欠損処分を326千円行っている。その内容は、民生費負担金の老人福祉法第28条収入である。

第13款 使用料及び手数料

〔使用料及び手数料の状況表〕

（単位：千円 %）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	1,003,260	1,054,270	1,023,849	6,386	24,035	20,589	102.1	97.1
26	1,000,149	1,043,525	1,011,179	150	32,196	11,030	101.1	96.9
比較	3,111	10,745	12,670	6,236	△ 8,161	9,559	1.0	0.2

使用料及び手数料の決算額は1,023,849千円であり、内訳は使用料が624,608千円、手数料が399,241千円となっている。

なお、使用料及び手数料については24,035千円の収入未済額が生じており、その内訳は、使用料では民生使用料272千円（放課後児童クラブ使用料）、衛生使用料33千円（豊岡斎場使用料）、土木使用料23,211千円（道路占用料128千円、市営住宅使用料他23,083千円）、教育使用料296千円（幼稚園使用料）、手数料では衛生手数料223千円（し尿処理手数料）である。

また、不納欠損処分を6,386千円行っている。その内訳は、土木使用料6,368千円（道路占用料128千円、住宅使用料6,240千円）、衛生手数料2千円（し尿処理手数料）、教育使用料16千円（社会教育施設使用料15千円、保健体育施設使用料1千円）である。

第14款 国庫支出金

〔国庫支出金の状況表〕

（単位：千円 %）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	5,020,283	4,974,661	4,445,422	0	529,239	△ 574,861	88.5	89.4
26	4,851,021	4,847,401	4,415,802	0	431,599	△ 435,219	91.0	91.1
比較	169,262	127,260	29,620	0	97,640	△ 139,642	△ 2.5	△ 1.7

国庫支出金の決算額は、4,445,422千円であり、内訳は国庫負担金が3,117,419千円、国庫補助金が1,278,912千円、委託金が49,091千円である。

なお、国庫支出金については、予算の繰越しに係る529,239千円の収入未済額が生じている。その内訳は、総務費国庫補助金11,750千円（総務管理費補助金）、民生費国庫補助金338,702千円（社会福祉費補助金323,480千円、児童福祉費補助金15,222千円）、土木費国庫補助金43,172千円（道路橋りょう費補助金35,110千円、住宅費補助金8,062千円）教育費国庫補助金55,615千円（小学校費補助金）、地方創生加速化交付金80,000千円である。

第15款 県支出金

〔県支出金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	3,169,075	3,138,009	2,946,462	0	191,547	△ 222,613	93.0	93.9
26	3,818,781	3,783,603	3,558,052	0	225,551	△ 260,729	93.2	94.0
比較	△ 649,706	△ 645,594	△ 611,590	0	△ 34,004	38,116	△ 0.2	△ 0.1

県支出金の決算額は2,946,462千円であり、内訳は県負担金が1,392,325千円、県補助金が1,350,756千円、委託金が203,381千円である。

なお、県支出金については、予算の繰越しに伴い県補助金で191,547千円の収入未済額が生じている。その内訳は、総務費県補助金31,687千円（総務管理費県補助金）、民生費県補助金155,830千円（老人福祉費補助金）、土木費県補助金4,030千円（住宅費補助金）である。

第16款 財産収入

〔財産収入の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	220,668	239,728	235,173	0	4,555	14,505	106.6	98.1
26	190,282	198,032	193,505	0	4,527	3,223	101.7	97.7
比較	30,386	41,696	41,668	0	28	11,282	4.9	0.4

財産収入の決算額は、235,173千円であり、内訳は財産運用収入が148,573千円、財産売払収入が86,600千円となっている。

なお、財産収入については、4,555千円の収入未済額が生じており、その内容は、財産貸付収入 4,555千円(土地貸付収入)である。

第17款 寄附金

〔寄附金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	418,130	400,001	400,001	0	0	△ 18,129	95.7	100.0
26	129,301	134,580	134,580	0	0	5,279	104.1	100.0
比較	288,829	265,421	265,421	0	0	△ 23,408	△ 8.4	0.0

寄附金の決算額は400,001千円である。ふるさと納税の Kouノトリ豊岡寄付金は342,123千円になっている。

第18款 繰入金

〔繰入金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	1,559,839	1,559,361	1,559,361	0	0	△ 478	100.0	100.0
26	329,923	329,367	329,367	0	0	△ 556	99.8	100.0
比較	1,229,916	1,229,994	1,229,994	0	0	78	0.2	0.0

繰入金の決算額は1,559,361千円であり、その内訳は、特別会計繰入金104,601千円、基金繰入金1,446,662千円、財産区繰入金8,098千円となっている。

第19款 繰越金

〔繰越金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	897,591	897,591	897,591	0	0	0	100.0	100.0
26	1,064,129	1,064,129	1,064,129	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 166,538	△ 166,538	△ 166,538	0	0	0	0.0	0.0

繰越金の決算額は897,591千円である。

第20款 諸収入

〔諸収入の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	1,713,476	1,927,035	1,764,426	22,717	139,892	50,950	103.0	91.6
26	1,788,745	1,996,094	1,839,365	0	156,729	50,620	102.8	92.1
比較	△ 75,269	△ 69,059	△ 74,939	22,717	△ 16,837	330	0.2	△ 0.5

諸収入の決算額は1,764,426千円であり、内訳は延滞金加算金及び過料が17,622千円、市預金利子が290千円、貸付金元利収入が668,131千円、受託事業収入が9,304千円、雑入が1,069,079千円となっている。

なお、諸収入については、収入未済額が139,892千円生じている。その内訳は、民生費貸付金元利収入23,102千円（災害援護資金貸付金21,913千円、生活小口資金貸付金等1,189千円）、土木費貸付金元利収入69,277千円（住宅資金貸付金67,984千円、高齢者住宅整備資金貸付金1,293千円）、雑入47,513千円（学校給食徴収金14,246千円、生活保護法による返還金等13,600千円、児童扶養手当返納金2,725千円、自立支援給付費返納金1,400千円、中山間地域定住促進事業補助金返納金1,000千円、その他返納金98千円、市営住宅共益費209千円、スポーツ振興くじ助成金（繰越明許費の財源）14,000千円、その他235千円）である。

第21款 市債

〔市債の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
27	6,903,300	6,283,700	6,283,700	0	0	△ 619,600	91.0	100.0
26	6,292,000	5,823,400	5,823,400	0	0	△ 468,600	92.6	100.0
比較	611,300	460,300	460,300	0	0	△ 151,000	△ 1.6	0.0

市債の決算額は6,283,700千円であり、前年度に比べ460,300千円増額している。

(3) 歳 出

〔歳出状況表〕

(単位：円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
27	52,751,742,000	50,441,393,104	1,514,561,426	795,787,470	95.6	1.5
26	50,701,109,440	48,878,714,823	1,227,808,000	594,586,617	96.4	1.2
比較	2,050,632,560	1,562,678,281	286,753,426	201,200,853	△ 0.8	0.3

当年度の歳出は、予算現額52,751,742,000円に対し支出済額は50,441,393,104円で、翌年度繰越額は1,514,561,426円、不用額は795,787,470円となっている。予算現額に対する執行率は95.6%であり、前年度と比べると0.8ポイント下回っている。

また、不用率は1.5%であり、前年度に比べると0.3ポイント増加している。

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

〔歳出の款別内訳〕

(単位：千円 %)

款	区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議 会 費		291,710	0.6	282,273	0.6	9,437	3.3
総 務 費		7,385,452	14.7	6,176,018	12.6	1,209,434	19.6
民 生 費		11,702,835	23.2	11,778,910	24.1	△ 76,075	△ 0.6
衛 生 費		7,328,003	14.6	5,325,896	10.9	2,002,107	37.6
労 働 費		270,000	0.5	355,240	0.7	△ 85,240	△ 24.0
農 林 水 産 業 費		1,726,646	3.4	1,869,956	3.8	△ 143,310	△ 7.7
商 工 費		1,569,001	3.1	1,518,539	3.1	50,462	3.3
土 木 費		5,248,509	10.4	4,973,830	10.2	274,679	5.5
消 防 費		1,874,768	3.7	2,652,494	5.4	△ 777,726	△ 29.3
教 育 費		5,391,813	10.7	5,997,259	12.3	△ 605,446	△ 10.1
災 害 復 旧 費		10,292	0.0	57,442	0.1	△ 47,150	△ 82.1
公 債 費		7,121,343	14.1	7,399,438	15.2	△ 278,095	△ 3.8
諸 支 出 金		521,021	1.0	491,420	1.0	29,601	6.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
計		50,441,393	100.0	48,878,715	100.0	1,562,678	3.2

当年度の歳出決算額は50,441,393千円であり、前年度に比べると1,562,678千円の増となっている。

歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費23.2%、総務費14.7%、衛生費14.6%、公債費14.1%、教育費10.7%、土木費10.4%、消防費3.7%、農林水産業費3.4%、商工費3.1%、諸支出金1.0%、議会費0.6%、労働費0.5%、災害復旧費0.0%の順となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

〔議会費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率率
27	294,754	291,710	0	3,044	99.0	1.0
26	283,642	282,273	0	1,369	99.5	0.5
比較	11,112	9,437	0	1,675	△ 0.5	0.5

議会費の決算額は291,710千円であり、不用額3,044千円は予算現額に対して1.0%である。

第2款 総務費

〔総務費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率率
27	7,865,267	7,385,452	282,899	196,916	93.9	2.5
26	6,697,774	6,176,018	430,748	91,008	92.2	1.4
比較	1,167,493	1,209,434	△ 147,849	105,908	1.7	1.1

総務費の決算額は7,385,452千円であり、不用額196,916千円は予算現額に対して2.5%である。

なお、公共施設マネジメント業務等23,069千円、エコアクション21認証取得支援業務2,992千円、地域情報化推進事業44,893千円、行政情報化推進事業90,704千円、特産振興事業47,104千円、豊岡DMO設立事業56,214千円、観光動態見える化事業3,996千円、山陰海岸ジオパーク推進事業1,490千円、海外戦略推進事業12,437千円を明許繰越している。

第3款 民生費

〔民生費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率率
27	12,341,293	11,702,835	498,010	140,448	94.8	1.1
26	11,983,622	11,778,910	49,184	155,528	98.3	1.3
比較	357,671	△ 76,075	448,826	△ 15,080	△ 3.5	△ 0.2

民生費の決算額は11,702,835千円であり、不用額140,448千円は予算現額に対し

て1.1%である。

なお、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業323,480千円、民間老人福祉施設助成事業155,830千円、子ども子育て支援システム改修業務2,700千円及び私立保育所施設整備事業16,000千円を明許繰越している。

第4款 衛生費

〔衛生費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	7,359,316	7,328,003	0	31,313	99.6	0.4
26	5,375,415	5,325,896	0	49,519	99.1	0.9
比較	1,983,901	2,002,107	0	△ 18,206	0.5	△ 0.5

衛生費の決算額は7,328,003千円であり、不用額31,313千円は予算現額に対して0.4%である。

第5款 労働費

〔労働費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	272,718	270,000	0	2,718	99.0	1.0
26	377,797	355,240	0	22,557	94.0	6.0
比較	△ 105,079	△ 85,240	0	△ 19,839	5.0	△ 5.0

労働費の決算額は270,000千円であり、不用額2,718千円は予算現額に対して1.0%である。

第6款 農林水産業費

〔農林水産業費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	1,761,682	1,726,646	0	35,036	98.0	2.0
26	2,084,909	1,869,956	187,934	27,019	89.7	1.3
比較	△ 323,227	△ 143,310	△ 187,934	8,017	8.3	0.7

農林水産業費の決算額は1,726,646千円であり、不用額35,036千円は予算現額に対して2.0%である。

第7款 商工費

〔商工費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	1,749,806	1,569,001	139,747	41,058	89.7	2.3
26	1,569,792	1,518,539	24,744	26,509	96.7	1.7
比較	180,014	50,462	115,003	14,549	△ 7.0	0.6

商工費の決算額は1,569,001千円であり、不用額41,058千円は予算現額に対して2.3%である。

なお、但東シルク温泉やまびこ管理費116,000千円、たんたん温泉福寿の湯管理費16,727千円及び玄武洞公園整備事業7,020千円を明許繰越している。

第8款 土木費

〔土木費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	5,645,156	5,248,509	243,700	152,947	93.0	2.7
26	5,499,573	4,973,830	471,768	53,975	90.4	1.0
比較	145,583	274,679	△ 228,068	98,972	2.6	1.7

土木費の決算額は5,248,509千円であり、不用額152,947千円は予算現額に対して2.7%である。

なお、土木管理費12,000千円（内水処理事業）、道路橋りょう費190,230千円（城崎地区無電柱化事業16,700千円、池上日吉線道路改良事業30,000千円、橋りょう長寿命化事業43,530千円、市単独橋りょう新設改良事業100,000千円）、都市計画費1,660千円（都市景観形成事業）、住宅費16,124千円（要緊急安全確認大規模建築物耐震化助成事業）を明許繰越している。

また、道路橋りょう費23,686千円（市単独橋りょう新設改良事業）を事故繰越している。

第9款 消防費

〔消防費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	1,946,395	1,874,768	27,562	44,065	96.3	2.3
26	2,732,053	2,652,494	43,000	36,559	97.1	1.3
比較	△ 785,658	△ 777,726	△ 15,438	7,506	△ 0.8	1.0

消防費の決算額は1,874,768千円であり、不用額44,065千円は予算現額に対して2.3%である。

なお、消防装備管理費18,000千円（はしご付消防自動車修理）、消火栓管理費4,000千円及び地域防災充実事業5,562千円（災害時の市民の安全確保推進支援業務）を明許繰越している。

第10款 教育費

〔教育費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	5,852,016	5,391,813	322,644	137,559	92.1	2.4
26	6,115,612	5,997,259	8,430	109,923	98.1	1.8
比較	△ 263,596	△ 605,446	314,214	27,636	△ 6.0	0.6

教育費の決算額は5,391,813千円であり、不用額137,559千円は予算現額に対して2.4%である。

なお、教育総務費2,650千円（外国人英語指導助手招致事業）、小学校費194,492千円（学校施設整備事業）、社会教育費9,450千円（公民館管理費1,950千円、植村直己冒険館管理費7,500千円）及び保健体育費110,166千円（豊岡市民グラウンド管理費）を明許繰越している。

また、保健体育費5,886千円（運動公園整備事業費）を事故繰越している。

第11款 災害復旧費

〔災害復旧費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	12,000	10,292	0	1,708	85.8	14.2
26	81,033	57,442	12,000	11,591	70.9	14.3
比較	△ 69,033	△ 47,150	△ 12,000	△ 9,883	14.9	△ 0.1

災害復旧費の決算額は10,292千円であり、不用額1,708千円は予算現額に対して14.2%である。

第12款 公債費

〔公債費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	7,122,666	7,121,343	0	1,323	100.0	0.0
26	7,402,058	7,399,438	0	2,620	100.0	0.0
比較	△ 279,392	△ 278,095	0	△ 1,297	0.0	0.0

公債費の決算額は7,121,343千円であり、不用額1,323千円は予算現額に対して0.0%である。

第13款 諸支出金

〔諸支出金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	521,021	521,021	0	0	100.0	0.0
26	491,420	491,420	0	0	100.0	0.0
比較	29,601	29,601	0	0	0.0	0.0

諸支出金の決算額は521,021千円である。

第90款 予備費

〔予備費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
27	7,652	0	0	7,652	0.0	100.0
26	6,409	0	0	6,409	0.0	100.0
比較	1,243	0	0	1,243	0.0	0.0

予備費は、当初予算額が10,000千円であり、そのうち2,348千円を他の科目に充当したこと等により、7,652千円が不用額となっている。

4. 豊岡市特別会計の決算状況

(1) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険事業特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

〔国民健康保険事業特別会計事業勘定の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
27	11,244,197,536	10,942,461,256	301,736,280	0	301,736,280
26	9,607,794,762	9,391,457,026	216,337,736	0	216,337,736
比較	1,636,402,774	1,551,004,230	85,398,544	0	85,398,544

国民健康保険事業特別会計事業勘定は、歳入総額11,244,197,536円、歳出総額10,942,461,256円で、歳入歳出差引額301,736,280円の黒字決算となっている。

① 未収金の状況

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	増減額	増減率
現年課税分	107,486	94.3	122,024	93.7	△ 14,538	△ 11.9
滞納繰越分	467,344	17.0	485,294	15.5	△ 17,950	△ 3.7
合計	574,830	75.7	607,318	74.7	△ 32,488	△ 5.3

② 不納欠損処分の状況

〔不納欠損処分の状況表〕

(単位：円、人)

不納欠損処分類	地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項及び第5項(滞納処分の停止)		合計	
	税額	人数	税額	人数	税額	人数
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	24,841,995	168	6,641,240	38	31,483,235	206
計	24,841,995	168	6,641,240	38	31,483,235	206

※ 人数は実人数（納税義務者数）

(2) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

国民健康保険事業特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

〔国民健康保険事業特別会計直診勘定の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
27	104,831,615	98,127,730	6,703,885	0	6,703,885
26	88,965,267	86,251,557	2,713,710	0	2,713,710
比較	15,866,348	11,876,173	3,990,175	0	3,990,175

国民健康保険事業特別会計直診勘定は、歳入総額104,831,615円、歳出総額98,127,730円で、歳入歳出差引額は6,703,885円の黒字決算となっている。

(3) 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
27	1,051,111,805	1,028,235,252	22,876,553	0	22,876,553
26	1,084,789,594	1,060,427,473	24,362,121	0	24,362,121
比較	△ 33,677,789	△ 32,192,221	△ 1,485,568	0	△ 1,485,568

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額1,051,111,805円、歳出総額1,028,235,252円で、歳入歳出差引額22,876,553円の黒字決算となっている。

(4) 豊岡市介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔介護保険事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
27	8,708,381,698	8,551,574,329	156,807,369	0	156,807,369
26	8,528,503,297	8,366,104,930	162,398,367	0	162,398,367
比較	179,878,401	185,469,399	△ 5,590,998	0	△ 5,590,998

介護保険事業特別会計は、歳入総額8,708,381,698円、歳出総額8,551,574,329円、歳入歳出差引額156,807,369円の黒字決算となっている。

(5) 豊岡市診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔診療所事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
27	251,521,948	229,786,777	21,735,171	0	21,735,171
26	219,492,227	215,113,725	4,378,502	0	4,378,502
比較	32,029,721	14,673,052	17,356,669	0	17,356,669

診療所事業特別会計は、歳入総額251,521,948円、歳出総額229,786,777円で、歳入歳出差引額21,735,171円の黒字決算となっている。

(6) 豊岡市霊苑事業特別会計

霊苑事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔霊苑事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
27	331,374,362	325,145,719	6,228,643	0	6,228,643
26	84,764,076	62,494,021	22,270,055	0	22,270,055
比較	246,610,286	262,651,698	△ 16,041,412	0	△ 16,041,412

霊苑事業特別会計は、歳入総額331,374,362円、歳出総額325,145,719円、歳入歳出差引額6,228,643円の黒字決算となっている。市立東霊苑整備のために借り入れた423,100千円は平成33年度までに順次償還する計画であったが、本年度に残債務318,806千円を一般会計からの繰入金をもって一括繰上げ償還している。

(7) 豊岡市管理会財産区特別会計

管理会財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

[管理会財産区特別会計の状況表]

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
27	2,799,077	248,422	2,550,655	0	2,550,655
26	2,997,726	253,560	2,744,166	0	2,744,166
比較	△ 198,649	△ 5,138	△ 193,511	0	△ 193,511

管理会財産区特別会計は、歳入総額2,799,077円、歳出総額248,422円で、歳入歳出差引額2,550,655円の黒字決算となっている。

(8) 豊岡市太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

[太陽光発電事業特別会計の状況表]

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
27	79,752,714	74,087,619	5,665,095	0	5,665,095
26	65,728,903	62,611,508	3,117,395	0	3,117,395
比較	14,023,811	11,476,111	2,547,700	0	2,547,700

太陽光発電事業特別会計は、歳入総額79,752,714円、歳出総額74,087,619円で、歳入歳出差引額5,665,095円の黒字決算となっている。

5. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

当該年度における実質収支は、次のとおりである。

〔実質収支の状況表〕

(単位：千円)

区 分		金 額	
一 般 会 計		833,529	
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	301,736
		直診勘定	6,704
	後期高齢者医療事業		22,877
	介護保険事業		156,807
	診療所事業		21,735
	霊苑事業		6,229
	管理会財産区		2,551
	太陽光発電事業		5,665
合 計		1,357,833	

一般会計、国民健康保険事業特別会計（事業勘定、直診勘定）、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、診療所事業特別会計、霊苑事業特別会計、管理会財産区特別会計及び太陽光発電事業特別会計は、すべて黒字となっている。

なお、各会計の実質収支の総額は、1,357,833千円の黒字となっている。

6. 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳により、当該年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			木 造 (延面積)		
		前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	
行政財産	本 庁 舎	63,228.96		63,228.96			
	その他の 行政 機 関	消 防 施 設	16,400.07	△ 358.73	16,041.34	920.12	
		そ の 他 の 施 設	372,920.46		372,920.46	1,850.48	81.59
	公共用 財 産	学 校	832,505.18	△ 9,330.31	823,174.87	7,149.36	△ 17.00
		公 営 住 宅	146,899.10		146,899.10	16,756.27	△ 119.67
		公 園	455,565.12	3,407.00	458,972.12	974.70	
		霊 苑	91,679.00		91,679.00	41.70	
		火 葬 場	54,914.00		54,914.00		
		そ の 他 の 施 設	2,631,813.47	100,773.70	2,732,587.17	32,767.97	△ 695.51
		小 計	4,665,925.36	94,491.66	4,760,417.02	60,460.60	△ 750.59
普通財産	建 物				3,246.14	660.12	
	宅 地	273,276.61	10,835.62	284,112.23			
	山 林	3,753,052.37		3,753,052.37			
	雑 種 地	128,750.28	△ 4,153.43	124,596.85			
	廃 川 敷	3,489.25		3,489.25			
	墓 地	6,448.72		6,448.72			
	そ の 他	1,003,558.36	1,988.21	1,005,546.57			
	小 計	5,168,575.59	8,670.40	5,177,245.99	3,246.14	660.12	
	合 計	9,834,500.95	103,162.06	9,937,663.01	63,706.74	△ 90.47	

(単位：㎡)

区 分	建 物						
	非木造 (延面積)				延 面 積 計		
	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
本庁舎		34,078.14		34,078.14	34,078.14		34,078.14
消防施設	920.12	7,132.89	△ 314.30	6,818.59	8,053.01	△ 314.30	7,738.71
その他の施設	1,932.07	11,830.54	240.82	12,071.36	13,681.02	322.41	14,003.43
学 校	7,132.36	192,787.12	△ 1,132.94	191,654.18	199,936.48	△ 1,149.94	198,786.54
公営住宅	16,636.60	55,980.09		55,980.09	72,736.36	△ 119.67	72,616.69
公 園	974.70	866.24	2.29	868.53	1,840.94	2.29	1,843.23
霊苑	41.70	42.83		42.83	84.53		84.53
火葬場		620.43		620.43	620.43		620.43
その他の施設	32,072.46	115,529.14	△ 210.70	115,318.44	148,297.11	△ 906.21	147,390.90
小 計	59,710.01	418,867.42	△ 1,414.83	417,452.59	479,328.02	△ 2,165.42	477,162.60
建 物	3,906.26	8,089.42	541.66	8,631.08	11,335.56	1,201.78	12,537.34
宅 地							
山 林							
雑種地							
廃川敷							
墓 地							
その他							
小 計	3,906.26	8,089.42	541.66	8,631.08	11,335.56	1,201.78	12,537.34
合 計	63,616.27	426,956.84	△ 873.17	426,083.67	490,663.58	△ 963.64	489,699.94

(2) 山林

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
所 有	3,753,052	0	3,753,052			
分 収	10,027,980	0	10,027,980	357,243	0	357,243
その他の権原によるもの	5,987,405	0	5,987,405	287,451	0	287,451
合 計	19,768,437	0	19,768,437	644,694	0	644,694

(3) 物 権

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
地 上 権	123,925 ㎡	0 ㎡	123,925 ㎡
分 収	123,925	0	123,925
温 泉 権	6 件	0	6 件

(4) 無体財産権

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
商 標 権	12 件	0 件	12 件

(5) 有価証券

(単位：千円)

名 称		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
株 券	アイティ豊岡都市開発(株)	80,000	0	80,000
	(株)出石まちづくり公社	20,000	0	20,000
	(株)エフエムたじま	5,000	0	5,000
	北近畿タンゴ鉄道(株)	30,450	0	30,450
	(株)北前館	12,750	0	12,750
	城崎観光(株)	13,950	0	13,950
	(株)シルク温泉やまびこ	25,500	0	25,500
	但馬空港ターミナル(株)	79,700	0	79,700
	豊岡まちづくり(株)	45,900	0	45,900
	(株)日高振興公社	20,000	0	20,000
日 和 山 観 光 (株)	65	0	65	
合 計		333,315	0	333,315

(6) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
農業生産法人(有)あした出資金	4,950	0	4,950
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	1,027,864	0	1,027,864
豊岡市土地開発公社出資金	12,500	0	12,500
兵庫県漁業信用基金協会出資金	7,800	0	7,800
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	300	0	300
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
(公社)兵庫県畜産協会出資金	4,040	0	4,040
兵庫県農業信用基金協会出資金	23,890	0	23,890
(公社)兵庫みどり公社出資金	20,620	0	20,620
(福)北但社会福祉事業会出資金	655	0	655
北但東部森林組合出資金	157,873	0	157,873
(株)和田山食肉公社出資金	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構出資金	14,000	0	14,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	180	0	180
(一財)但馬地域地場産業振興センター出捐金	13,000	0	13,000
(公財)但馬ふるさとづくり協会出捐金	41,126	0	41,126
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	4,186	0	4,186
(公財)ひょうご環境創造協会出捐金	5,120	0	5,120
(公財)兵庫県生きがい創造協会出捐金	180	0	180
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金	291	0	291
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,600	0	2,600
(公財)兵庫県身体障害者スポーツ協会出捐金	123	0	123
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	350	0	350
兵庫県信用保証協会出捐金	52,270	0	52,270
(公財)兵庫県体育協会出捐金	500	0	500
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	6,297	0	6,297
(公社)兵庫みどり公社出捐金	420	0	420
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	4,880	0	4,880
(福)北但社会福祉事業会出捐金	7,664	0	7,664
合 計	1,418,879	0	1,418,879

(7) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	21	△ 1	20
普通乗用車	15	△ 4	11
小型乗用車	26	△ 1	25
軽四輪乗用車	21	△ 1	20
普通貨物車	7	△ 2	5
小型貨物車	24	△ 1	23
軽四輪貨物車	37	△ 3	34
特種用途車	119	△ 1	118
その他特殊自動車	30	5	35
農 耕 機 械	10		10
事 務 機 械	34	△ 6	28
事 業 用 機 械	452	3	455
合 計	796	△ 12	784

(8) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
個人市民税（給与特別徴収4・5月分）	352,592	20,655	373,247
住宅新築資金等貸付金	10,087	△ 4,201	5,886
生活小口資金貸付金	30	△ 30	0
アイティ豊岡都市開発(株)貸付金	700,000	0	700,000
緊急医師確保対策就業支度金貸付金	1,733	5,597	7,330
合 計	1,064,442	22,021	1,086,463

(9) 財産に関する調書（豊岡市管理会財産区）

① 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高
行 政 財 産						
普 通 財 産	山 林	2,747,119	0	2,747,119		
	保 安 林	5,322,852	0	5,322,852		
	雑 種 地	328,595	0	328,595		
	小 計	8,398,566	0	8,398,566		
合 計 (総括)	8,398,566	0	8,398,566			

イ 山 林 (普通財産)

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高
所 有	6,682,515	0	6,682,515	37,157	0	37,157
分 収	1,716,051	0	1,716,051	41,654	0	41,654
その他の権原によるもの						
合 計	8,398,566	0	8,398,566	78,811	0	78,811

ウ 物 件

該当事項なし

エ 無体財産

該当事項なし

オ 有価証券

該当事項なし

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
北 但 東 部 森 林 組 合	329	0	329

② 物 品

該当事項なし

③ 債 権

該当事項なし

7. 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(1) 財 政 調 整 基 金	8,880,248	1,787,082	10,667,330
(2) 市 債 管 理 基 金	3,768,137	87,836	3,855,973
(3) 福 祉 基 金	1,196,630	0	1,196,630
(4) コウノトリ基金	85,846	2,112	87,958
(5) 水と土保全対策基金	30,000	0	30,000
(6) 奨 学 基 金	234,497	15,909	250,406
(7) 交通遺児奨学基金	25,732	24	25,756
(8) 仲田光成記念基金	417	202	619
(9) 植村直己顕彰基金	158,974	△ 7,739	151,235
(10) 豊岡市立美術館「伊藤清永記念館」管理基金	5,209	△ 2,000	3,209
(11) 東井義雄遺徳顕彰基金	29,233	△ 484	28,749
(12) 被災者生活再建支援基金	511,680	1,075	512,755
(13) 太陽光発電事業基金	7,624	11,753	19,377
(14) 地 域 振 興 基 金	4,213,892	△ 144,745	4,069,147
(15) 国民健康保険財政調整基金	474,528	△ 246,438	228,090
(16) 国民健康保険資母診療所財政調整基金	50	0	50
(17) 診療所事業財政調整基金	23	0	23
(18) 介護保険給付費準備基金	100,494	70,014	170,508
(19) 暴力団対策基金	5,951	6	5,957
(20) 土 地 開 発 基 金	286,205	30,198	316,403
(21) 高橋財産区特別福祉基金	6,525	14	6,539
合 計	20,021,895	1,604,819	21,626,714

8. 不納欠損及び未収金の状況

(単位：円)

区分		収入未済額等		不納欠損分	収入未済額		
					現年分	滞納繰越分	計
市 税	市町村民税	個人		7,394,826	46,814,845	171,764,983	218,579,828
		法人		1,029,673	1,681,800	5,593,924	7,275,724
	固定資産税			13,300,319	77,630,861	387,292,609	464,923,470
	軽自動車税			1,083,800	3,977,160	11,342,289	15,319,449
	入湯税					541,600	541,600
	都市計画税			887,138		12,984,739	12,984,739
小 計				23,695,756	130,104,666	589,520,144	719,624,810
分担金 及び 負担金	総務費負担金	移動通信用鉄塔施設整備事業者負担金			4,401,000		4,401,000
		民生費負担金	老人福祉法第28条収入	326,418		54,041	54,041
		保育所保険料			626,400	4,800,180	5,426,580
小 計				326,418	5,027,400	4,854,221	9,881,621
使用料 及び 手数料	民生使用料	児童福祉使用料 (放課後児童クラブ)			237,400	34,600	272,000
		衛生使用料	保健衛生使用料 (豊岡斎場使用料)		24,000	9,500	33,500
	土木使用料	道路占用料		127,980		127,600	127,600
		市営住宅使用料		6,240,600	37,600	22,977,005	23,014,605
	教育使用料	市営住宅 駐車場使用料				68,510	68,510
		幼稚園使用料(保育料)			19,500	275,850	295,350
		社会教育使用料		14,800			0
	衛生手数料	保健体育使用料		940			0
清掃手数料(し尿処理手数料)			2,240	220,280	2,760	223,040	
小 計				6,386,560	538,780	23,495,825	24,034,605
国庫 支出金	総務費 国庫補助金	総務管理費補助金			11,750,000		11,750,000
	民生費 国庫補助金	社会福祉費補助金			323,480,000		323,480,000
		児童福祉費補助金			15,222,000		15,222,000
	土木費 国庫補助金	道路橋りょう費補助金			35,110,120		35,110,120
		住宅費補助金			8,062,000		8,062,000
教育費 国庫補助金	小学校費補助金			55,615,000		55,615,000	
地方創生 加速化交付金	地方創生加速化交付金			80,000,000		80,000,000	
小 計					529,239,120		529,239,120
県 支出金	総務費 県補助金	総務管理費補助金			31,687,000		31,687,000
	民生費 県補助金	老人福祉費補助金			155,830,000		155,830,000
	土木費 県補助金	住宅費補助金			4,030,000		4,030,000
小 計					191,547,000		191,547,000
財産収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入			161,796	4,393,040	4,554,836
諸収入	貸付金元利 収入	生活小口資金貸付金等				1,188,689	1,188,689
		災害援護資金貸付金				21,913,119	21,913,119
		住宅資金貸付金	18,228,704	871,980	67,111,662	67,983,642	
		高齢者住宅整備資金貸付金			1,293,490	1,293,490	
	雑 入	生活保護法による返還金等			1,587,787	12,012,158	13,599,945
		返納金 (児童扶養手当過誤払)				2,725,160	2,725,160
		返納金 (自立支援給付費過誤等)				1,400,000	1,400,000
	返納金 (市福祉金過誤給付)				8,000	8,000	

8. 不納欠損及び未収金の状況

(単位：円)

区 分		収入未済額等	不納欠損分	収入未済額		
				現年分	滞納繰越分	計
諸収入	雑 入	返納金(老人保護措置費)		80,391		80,391
		返納金(臨時福祉給付金過誤給付)		10,000		10,000
		返納金(中山間地域定住促進事業補助金)		1,000,000		1,000,000
		訪問看護事業利用者負担金			39,320	39,320
		市営住宅共益費	124,680		208,440	208,440
		学校給食徴収金	4,363,674	606,427	13,639,103	14,245,533
		認定こども園給食費負担金		3,400		3,400
		スポーツ振興くじ助成金		14,000,000		14,000,000
		住宅不法占拠損害金		159,000		159,000
		不当占拠料(市営駐車場)		33,407		33,407
小 計			22,717,058	18,352,392	121,539,141	139,891,533
一般会計合計			53,125,792	874,971,154	743,802,371	1,618,773,525
国民健康保険事業 (事業勘定)	国保税		31,483,235	107,485,700	467,344,776	574,830,476
後期高齢者医療事業	保険料		165,432	2,057,726	2,540,237	4,597,963
介護保険事業	介護保険料		6,877,420	12,270,698	10,841,351	23,112,049
	雑入(利用者負担金)			52,970		52,970
	小 計		6,877,420	12,323,668	10,841,351	23,165,019
霊苑事業	霊苑使用料・管理料		169,200	39,600	36,000	75,600
特別会計合計			38,695,287	121,906,694	480,762,364	602,669,058
総 計			91,821,079	996,877,848	1,224,564,735	2,221,442,583

(注) 市税及び国民健康保険税の収入未済額には還付未済額は含まれていない。